



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 内海造船株式会社

上場取引所

東2・大2

コ-ド番号 7018

本社所在都道府県

広島県

(URL http://www.naikaizosen.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 嶋末幸雄

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 前田嘉治

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

TEL (0845) 27 - 2111

親会社等の名称 日立造船株式会社(コ-ド番号:7004)

親会社等における当社の議決権保有比率 20.40%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	26,909	(7.4)	898	(16.0)	680	(9.3)
17年3月期	25,046	(24.8)	774	(38.8)	622	(54.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	287	(0.5)	12 04	- -	7.1	2.6	2.5
17年3月期	285	(23.0)	11 73	- -	7.7	2.7	2.5

(注) 1. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 21,990,772株 17年3月期 21,993,710株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	28,317	4,294	15.2	194 28
17年3月期	24,988	3,792	15.2	171 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 21,989,919株 17年3月期 21,991,513株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,200	1,339	27	3,658
17年3月期	5	423	522	2,770

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

(株) テスピックは、平成18年1月1日付で当社と合併したことで、連結の範囲から除いております。

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,900	0	0
通期	27,000	730	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円35銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページの「経営成績及び財政状態(3)次期の見通し」をご参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、内海造船株式会社（当社）及び連結子会社2社（(株)エヌ・エスコーポレーション、内海エンジニアリング(株)）その他の関係会社1社（日立造船(株)）により構成されており、船舶の製造、修理を事業の核にして、産業機械、鉄鋼構造物等の製作、土木建設、ホテルの経営など飲食サ・ビス関係の事業を営んでおります。

当社グループ間の取引及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

船舶事業

当社は、船舶の製造・修理等を行っております。

当社は、船舶の製造・修理に必要な原材料（鋼材等）を日立造船（株）を經由して購入しております。

内海エンジニアリング（株）は船舶の設計、研掃材の製造販売、救命筏の修理等を行っております。

また、(株)エヌ・エスコーポレーションは、当社社客施設の管理など間接業務の請負を行っております。

陸上事業

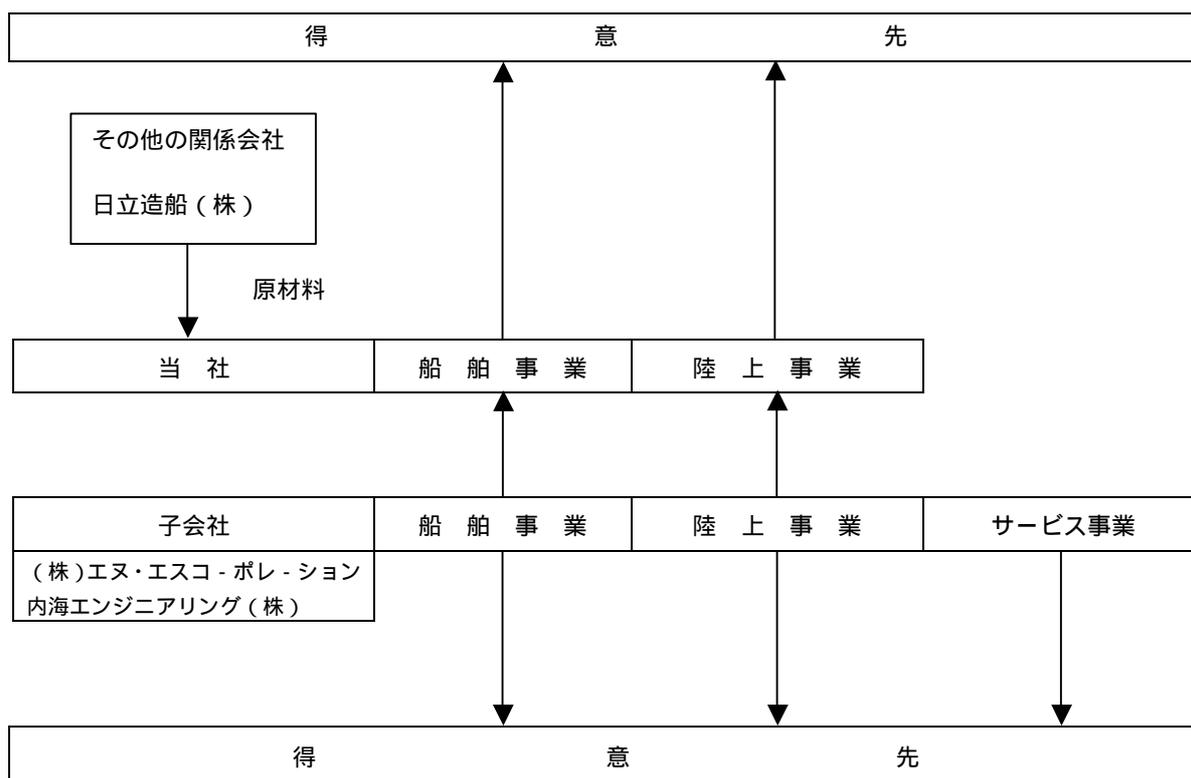
当社は、産業機械、鉄鋼構造物等の製作を行っております。

内海エンジニアリング（株）は土木建設業及び農産物栽培装置等の設計・製作、自家発電等諸機器類の整備、配管工事等の請負業務を行っております。

サ・ビス事業

(株)エヌ・エスコ・ポレ・シオンは、当社所有建物等を賃借し、ホテル・レストランの経営及び自動車整備、ギフトショップ等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループは、顧客第一の経営姿勢を堅持しながら時代の変化を先取りし、競争力のある強固な企業体質を確立して株主の期待に応えるとともに、社会と地域に貢献する信頼性の高い企業集団を目指しております。

当社は、中型造船所として技術力を国の内外から高く評価されており、その技術力をもとに多種目の船舶建造及び修理を事業の核にして積極的な経営を推進し、顧客の信用を高めるとともに、業績向上に向け努力を続けております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当の実施を経営の最重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、当期の株主配当につきましては、前期に比し1株当たり1円増配し、1株当たり6円の期末配当を実施する予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルな生存競争時代を生き残る強固な企業体質を構築するため、次の重点施策のもと、技術力の向上とコスト競争力の強化による収益の拡大に取り組んでまいります。

(1) 船舶事業

新造船部門

モ-ダルシフト船(コンテナ船、RO/RO船、フェリ-など)、タンカー(プロダクトキャリアー)及び各種調査船など高付加価値船を中心としたプロダクトミックスの推進。

営業、設計、資材、現業の受注一貫体制によるコスト競争力の強化及びリスク管理の徹底。

技術力強化(各船種別のエコシップ・ローエミッション・バリアフリー・IT化の推進)。

設計主導による資材費の低減及び省力・省人による生産性の向上。

修繕船部門

顧客サービスと選別受注による安定的な売上確保。

工事完全請負システムの確立。

(2) 陸上・サービス事業及び新規事業

将来性が見込める非船舶既存事業の育成と新規事業の開発。

関係会社を含めた事業展開。

(3) 全社共通

優秀な人材確保と技術・技能の継承。

ヒューマンウェア(チャレンジ精神。自助・自立精神の高揚)による競争力の強化。

4. 会社の対処すべき課題

我が国造船業界は、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)中でも中国経済の拡大を背景に、荷動き量の増加から、船舶需要は高いものの、海運業界の燃料費高騰による運送コスト増が、新造・修繕工事費等に及ぼす影響も懸念され、長期化する鋼材・資機材費の高騰による収益圧迫から、先行き楽観できない状況にあります。

今後の課題といたしましては、フルパナマックスの建造に向けて因島工場が平成18年度から本格稼働することで、マーケットの大型化への対応、高付加価値船の開発と多様な船種・船型によるプロダクトミックスを推進するとともに、受注段階から営業・設計・資材・製造部門の一貫した体制で取り組み、リスク管理の徹底、品質向上、コストダウンに努め、業績向上に全力を尽くす所存であります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日立造船株式会社	その他の関係会社	20.40	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部

(注) 当社は、日立造船株式会社の持分法適用関連会社であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けやその他の上場会社と親会社等との関係

- 1) 日立造船株式会社とは、主要な仕入先として取引関係(資材費の購入等)はありますが、独自に事業活動を行っており、役員の兼務も無く、一定の独立性は確保されていると考えております。
- 2) 当社が新造船工場として使用している因島工場は、引続き日立造船株式会社から賃借していくので、日立造船株式会社と重要な関係を続けて行きますが、当社全体としての独立性を妨げるほどのものではないと考えております。
- 3) 日立造船株式会社の持分法適用関連会社であるユニバ - サル造船株式会社(日立造船株式会社が50%出資)とは、相互の繁栄を目的に営業、設計、技術面での支援、資材の集中購入、人的交流等、経営全般についての基本協定書を締結しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しては、「関連当事者との取引」の注記をご参照ください。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の当社グループの経営環境は、当社の基幹事業である造船業界におきましては、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国）の中でも中国経済の拡大を背景に、中国をはじめアジア向けの輸出が高水準を維持する中、船主の建造意欲は依然として衰えず、引き続き新造船の商談は活発化したものの、長期化する資機材の高騰や海運業界の燃料費高騰等の影響も懸念され、慎重に受注活動を行ってまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は269億9百万円（前期比7.4%増）、損益は、営業利益8億98百万円（前期比16.0%増）、経常利益6億80百万円（前期比9.3%増）、当期純利益2億87百万円（前期比0.5%増）となり、前期に比し増収増益の決算となりました。

売上高が増加した理由は、船舶事業の新造船が前期に比べて、売上隻数は建造工程の関係で減少したものの、船型の大型化で増加いたしました。また、陸上事業が前期は被合併会社（株）ニチゾウアイエムシ - から継承した事業の売上高が6ヶ月間（平成16年10月から平成17年3月）のみであったことが要因であります。

収益面での増益の要因につきましては、これまで強力に推進してきた営業、設計、資材、現業部門の一貫体制（受注の意思決定及び生産管理）による収益力強化対策の効果がでてきたものと考えております。

(2) 受注の状況について

当連結会計年度の受注の状況につきましては、前期に引続き商談は活発化する中、当社の技術力を活かしたプロダクトミックスによる選別受注を推進した結果、「5 . 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおり船舶事業は、新造船を10隻受注したことにより451億78百万円、その他事業26億34百万円を合わせ、478億12百万円（前期比12.4%増）を受注いたしました。

この結果、受注残高は、船舶事業が846億6百万円、その他事業9億2百万円を合わせ、855億8百万円（前期比32.4%増）となりました。

なお、新造船の手持工事量は、引渡ベ - スで約3年間分の工事量を確保しております。

(3) 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、資材費等が高騰する前に受注した低船価の新造船が売上に計上されることから、厳しい経営環境にありますが、これまで行ってきた技術力とコスト競争力の強化と生産性向上の諸施策を推進することにより、平成18年3月期並の業績（通期では、売上高270億円、経常利益7億30百万円、当期純利益3億60百万円）を達成し、更なる増益を目指します。

2 . 財政状態

「資 産」

当連結会計年度末における資産の残高は、283億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億29百万円増加いたしました。

流動資産の増加内訳は、現金及び預金が前受金の増加や受取手形及び売掛金の回収による増加8億90百万円、たな卸資産が新造船工事の船種及び工事進捗状況に伴う期末時点での相違による増加14億9百万円であります。

固定資産の増加内訳は、新造船の主力工場（因島工場）として平成18年度から本格稼働に向けて整備していた生産設備増強等による有形固定資産の増加6億97百万円であります。

「負 債」

当連結会計年度末における負債の残高は、240億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億26百万円増加いたしました。

流動負債の増加内訳は、新造船工事による前受金の増加22億37百万円、未払法人税等の増加1億60百万円、短期借入金（一年以内返済長期借入金含む）の減少1億15百万円との差引増加であります。

固定負債の増加内訳は、長期借入金の増加2億52百万円、退職給付引当金の増加1億94百万円であります。

「資本」

当連結会計年度末における資本の残高は、42億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億2百万円増加しました。

この内訳は、連結子会社との合併等にもなう利益剰余金の増加6億69百万円、その他有価証券評価差額金の増加44百万円、土地再評価差額金の減少2億60百万円との差引増加であります。

3. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より8億88百万円増加し、36億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動によるキャッシュ・フローは22億円獲得（前年同期は5百万円使用）となりました。

この要因は、税金等調整前当期純利益と減価償却費合計で13億57百万円獲得し、営業面では、前受金が22億37百万円増加と、たな卸資産が14億9百万円増加との差引獲得であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億39百万円使用（前年同期は4億23百万円使用）となりました。

この要因は、新造船の主力工場（因島工場）として平成18年度から本格稼働に向けて整備していた生産設備増強等の固定資産の取得による支出13億41百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動によるキャッシュ・フローは、27百万円獲得（前年同期は5億22百万円獲得）となりました。

この要因は、長期借入による収入19億円と長期借入金の返済による支出17億8百万円、配当金の支払額1億9百万円との差引獲得であります。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	16.9%	15.2%	15.2%
時価ベ－スの自己資本比率	23.8%	23.1%	32.3%
債務償還年数	1.4年	-年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.8倍	-倍	12.6倍

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベ－スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベ－スの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業活動キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したもの
であります

(1) 原材料の市況変動について

鉄鉱石など鉄鋼原材料相場の高騰により、鋼材をはじめとする資材価格が上昇傾向にあるため、資材コス
トの増加が収益を圧迫する懸念があります。特に新造船工事は製造コストに占める資材費の割合が高いため
影響度が高くなっております。

なお、受注時の見込み以上に上昇した場合の資材コストのアップに対しては、調達方法の工夫や価格交渉
等あらゆる対策を講じております。

(2) 市況及び競合等の影響について

当社グループの主力事業である新造船の商談は活発ではありますが、鋼材の調達及び鋼材をはじめとする
資材費アップの動向を見極め、受注成約に慎重を期しながら、商談の活発なコンテナ船・プロダクトタンカ
ー等を中心に当社の技術力を活かしたプロダクトミックスを対象に選別受注を行い、市況及び競合等に対す
るリスクヘッジをしております。

(3) 為替の変動について

為替相場は円高基調が続くと予想される中、新造船の船価契約は米ドルベースが多く、更に円高が進むこ
とに対する為替リスクのヘッジと一層のコストダウンが必要となります。

この様な状況において、当社は更なるコストダウンに努力するとともに、受注船は円建契約にし、為替リ
スクをヘッジしております。

なお、当社が現在受注している新造船は、全て円建契約であり、為替相場の変動による影響はありません。

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
. 流動資産						
1. 現金及び預金			2,809		3,700	890
2. 受取手形及び売掛金			4,093		3,693	399
3. たな卸資産			6,163		7,572	1,409
4. 前渡金			408		455	46
5. 繰延税金資産			51		54	2
6. その他 貸倒引当金			463 26		1,076 50	612 23
流動資産合計			13,963	55.9	16,502	58.3
. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		4,682		4,979		
減価償却累計額	2	2,795	1,887	2,924	2,055	167
(2) 構築物及びドック船台		4,833		5,149		
減価償却累計額	2	3,314	1,519	3,468	1,681	162
(3) 機械装置及び運搬具		8,462		8,608		
減価償却累計額	2	6,583	1,879	6,781	1,826	52
(4) 工具器具備品		1,901		2,144		
減価償却累計額		1,571	330	1,642	502	171
(5) 土地	1,2		3,933		4,280	347
(6) 建設仮勘定			128		29	98
有形固定資産合計			9,678	38.7	10,375	36.6
2. 無形固定資産			137	0.6	167	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			527		598	71
(2) 長期前払費用			66		114	48
(3) 繰延税金資産			563		517	46
(4) その他 貸倒引当金			346 295		177 135	169 160
投資その他の資産合計			1,208	4.8	1,272	4.5
固定資産合計			11,024	44.1	11,814	41.7
資産合計			24,988	100.0	28,317	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		6,311		6,267		44
2. 短期借入金	2,3	705		651		54
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	1,578		1,517		61
4. 未払費用		866		1,027		161
5. 未払法人税等		122		283		160
6. 前受金		5,100		7,338		2,237
7. 船舶保証工事引当金		39		65		25
8. その他		619		486		133
流動負債合計		15,343	61.4	17,635	62.3	2,291
. 固定負債						
1. 長期借入金	2	3,622		3,874		252
2. 再評価に係る 繰延税金負債	1	1,104		1,184		80
3. 退職給付引当金		1,073		1,268		194
4. 役員退職慰労引当金		51		59		7
固定負債合計		5,852	23.4	6,387	22.5	535
負債合計		21,196	84.8	24,023	84.8	2,826
(資本の部)						
. 資本金		1,100	4.4	1,100	3.9	-
. 資本剰余金		530	2.1	581	2.0	50
. 利益剰余金		425	1.7	1,094	3.9	669
. 土地再評価差額金	1	1,670	6.7	1,410	5.0	260
. その他有価証券評価差額金		66	0.3	110	0.4	44
. 自己株式	4	1	0.0	1	0.0	0
資本合計		3,792	15.2	4,294	15.2	502
負債・資本合計		24,988	100.0	28,317	100.0	3,329

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日			当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日			対前年比 増減
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
. 売 上 高	1		25,046	100.0		26,909	100.0	1,863
. 売 上 原 価			23,025	91.9		24,615	91.5	1,589
. 売上総利益			2,020	8.1		2,293	8.5	273
. 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		143			179			
2. 給料手当		319			385			
3. 賞与		33			53			
4. 退職給付費用		34			210			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		14			3			
6. 福利厚生費		62			92			
7. 旅費交通費		62			62			
8. 賃借料		76			106			
9. 減価償却費		55			58			
10. 交際費		47			50			
11. 見積設計費		67			52			
12. その他		325	1,245	5.0	138	1,395	5.2	149
. 営業利益			774	3.1		898	3.3	124
. 営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. 受取配当金		9			9			
3. その他		10	19	0.1	12	22	0.1	2
. 営業外費用								
1. 支払利息		133			171			
2. その他		37	171	0.7	69	240	0.9	68
. 経常利益			622	2.5		680	2.5	57
. 特別利益								
. 投資有価証券売却益		115	115	0.5	-	-	-	115
. 特別損失								
1. 固定資産除却損	2	42			81			
2. 貸倒引当金繰入額		63			-			
3. 台風災害復旧損		5			-			
4. 投資有価証券評価損		0			0			
5. ゴルフ会員権評価損		5	117	0.5	0	83	0.3	34
税金等調整前当期純利益			620	2.5		597	2.2	22
法人税、住民税及び事業税		112			295			
法人税等調整額		221	334	1.3	14	310	1.1	24
当期純利益			285	1.2		287	1.1	1

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日		対前年比
		金	額	金	額	増減
(資本剰余金の部)						
. 資本剰余金期首残高			530		530	0
. 資本剰余金増加高						
1. 合併差益		0	0		-	0
2. 連結子会社合併に伴う 資本剰余金増加高		-	-		50	50
. 資本剰余金期末残高			530		581	50
(利益剰余金の部)						
. 利益剰余金期首残高			235		425	189
. 利益剰余金増加高						
1. 連結範囲の変更に伴う 剰余金増加高		7			-	
2. 連結子会社合併に伴う 利益剰余金増加高		-			515	
3. 当期純利益		285	293	287	802	508
. 利益剰余金減少高						
1. 配当金		87		109		
2. 役員賞与		15	103	23	133	29
. 利益剰余金期末残高			425		1,094	669

4. 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	
		金 額	金 額	増減
. 営業活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 税金等調整前当期純利益		620	597	
2. 減価償却費		606	760	
3. ゴルフ会員権評価損		5	0	
4. 受取利息及び受取配当金		9	9	
5. 支払利息		133	171	
6. 有価証券(投資含む)評価損		0	0	
7. 有価証券(投資含む)売却損益(売却益)		115	-	
8. 固定資産除却損		23	81	
9. 役員賞与の支払額		15	23	
10. 売上債権の増加額()又は減少額		69	567	
11. たな卸資産の増加額()又は減少額		1,830	1,409	
12. 仕入債務の増加額又は減少額()		1,333	45	
13. 前受金の増加額又は減少額()		960	2,237	
14. 引当金の増加額		35	91	
15. その他		1,060	1,008	
小 計		306	2,102	2,409
16. 利息及び配当金の受取額		9	9	
17. 消費税等の還付額		460	380	
18. 利息の支払額		148	174	
19. 法人税等の還付額		1	-	
20. 法人税等の支払額		21	117	
営業活動によるキャッシュ・フロ -		5	2,200	2,205
. 投資活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 定期預金の払戻による収入		309	2	
2. 有価証券(投資含む)の取得による支出		0	0	
3. 有価証券(投資含む)の売却による収入		140	2	
4. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	217	-	
5. 固定資産の取得による支出		706	1,341	
6. 貸付金の回収による収入		0	0	
7. その他		52	2	
投資活動によるキャッシュ・フロ -		423	1,339	916
. 財務活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 短期借入金の純増減額(減少)		263	54	
2. 長期借入による収入		2,500	1,900	
3. 長期借入金の返済による支出		1,625	1,708	
4. 配当金の支払額		87	109	
5. その他		0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロ -		522	27	495
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
. 現金及び現金同等物の増減額(減少)		94	888	794
. 現金及び現金同等物の期首残高		2,676	2,770	94
. 現金及び現金同等物の期末残高	1	2,770	3,658	888

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、 (株) テスピック (株) エヌ・エスコ - ポレ - ション 内海エンジニアリング(株) の 3 社であります。</p> <p>なお、(株) ニチゾウアイエムシーは、平成 16 年 9 月 30 日に日立造船(株)の保有する発行済全株式を譲受したことで、連結の範囲に含めていましたが、平成 17 年 1 月 1 日付で当社と合併したことで、連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、 (株) エヌ・エスコ - ポレ - ション 内海エンジニアリング(株) の 2 社であります。</p> <p>なお、(株) テスピックは、平成 18 年 1 月 1 日付で当社と合併したことで、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	_____	_____
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 (原材料・貯蔵品・商品) 主として個別法及び総平均法による原価法 (半成工事) 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産 (原材料・貯蔵品・商品) 同 左</p> <p>(半成工事) 同 左</p>
	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7~65 年 構築物及びドック船台 7~60 年 機械装置及び運搬具 2~12 年</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
	船舶保証工事引当金 新造船の保証工事に対する費用支出に備えるため、保証期間内のサ - ビス費用見積額を計上しております。	船舶保証工事引当金 同 左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金 同 左
	役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同 左
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
(5) 重要なリース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

6. 注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																																				
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2)再評価を行った年月日…平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 152 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)(財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">418 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物及びドック船台</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,437</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,147</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">550 百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1 年以内返済額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,760</td> </tr> </table> <p>(2)(その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">136 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1 年以内返済額を含む)</td> </tr> </table> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当 座 貸 越 限 度 額</td> <td style="text-align: right;">2,712 百万円</td> </tr> <tr> <td>借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">2,657</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式 8,487 株であります。</p>	建 物	418 百万円	構築物及びドック船台	724	機械装置及び運搬具	566	<u>土 地</u>	<u>3,437</u>	計	5,147	短 期 借 入 金	550 百万円	長 期 借 入 金	4,210	(1 年以内返済額を含む)		計	4,760	建 物	136 百万円	<u>土 地</u>	<u>24</u>	計	160	長 期 借 入 金	120 百万円	(1 年以内返済額を含む)		当 座 貸 越 限 度 額	2,712 百万円	借 入 実 行 残 高	55	差 引 額	2,657	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2)再評価を行った年月日…平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 706 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)(財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">392 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物及びドック船台</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,439</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,999</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">550 百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1 年以内返済額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,482</td> </tr> </table> <p>(2)(その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1 年以内返済額を含む)</td> </tr> </table> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当 座 貸 越 限 度 額</td> <td style="text-align: right;">2,252 百万円</td> </tr> <tr> <td>借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式 10,081 株であります。</p>	建 物	392 百万円	構築物及びドック船台	678	機械装置及び運搬具	488	<u>土 地</u>	<u>3,439</u>	計	4,999	短 期 借 入 金	550 百万円	長 期 借 入 金	3,932	(1 年以内返済額を含む)		計	4,482	建 物	129 百万円	<u>土 地</u>	<u>25</u>	計	154	長 期 借 入 金	330 百万円	(1 年以内返済額を含む)		当 座 貸 越 限 度 額	2,252 百万円	借 入 実 行 残 高	1	差 引 額	2,251
建 物	418 百万円																																																																				
構築物及びドック船台	724																																																																				
機械装置及び運搬具	566																																																																				
<u>土 地</u>	<u>3,437</u>																																																																				
計	5,147																																																																				
短 期 借 入 金	550 百万円																																																																				
長 期 借 入 金	4,210																																																																				
(1 年以内返済額を含む)																																																																					
計	4,760																																																																				
建 物	136 百万円																																																																				
<u>土 地</u>	<u>24</u>																																																																				
計	160																																																																				
長 期 借 入 金	120 百万円																																																																				
(1 年以内返済額を含む)																																																																					
当 座 貸 越 限 度 額	2,712 百万円																																																																				
借 入 実 行 残 高	55																																																																				
差 引 額	2,657																																																																				
建 物	392 百万円																																																																				
構築物及びドック船台	678																																																																				
機械装置及び運搬具	488																																																																				
<u>土 地</u>	<u>3,439</u>																																																																				
計	4,999																																																																				
短 期 借 入 金	550 百万円																																																																				
長 期 借 入 金	3,932																																																																				
(1 年以内返済額を含む)																																																																					
計	4,482																																																																				
建 物	129 百万円																																																																				
<u>土 地</u>	<u>25</u>																																																																				
計	154																																																																				
長 期 借 入 金	330 百万円																																																																				
(1 年以内返済額を含む)																																																																					
当 座 貸 越 限 度 額	2,252 百万円																																																																				
借 入 実 行 残 高	1																																																																				
差 引 額	2,251																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日																						
<p>1. 当期総製造費用に含まれている研究開発費は、0 百万円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物及びドック船台</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table>	建 物	12 百万円	構築物及びドック船台	17	機械装置及び運搬具	10	工具器具備品	1	計	42	<p>1. 当期総製造費用に含まれている研究開発費は、69 百万円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物及びドック船台</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table>	建 物	2 百万円	構築物及びドック船台	18	機械装置及び運搬具	11	工具器具備品	1	そ の 他	47	計	81
建 物	12 百万円																						
構築物及びドック船台	17																						
機械装置及び運搬具	10																						
工具器具備品	1																						
計	42																						
建 物	2 百万円																						
構築物及びドック船台	18																						
機械装置及び運搬具	11																						
工具器具備品	1																						
そ の 他	47																						
計	81																						

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,809 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,770</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ニチゾウアイエムシーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流 動 資 産</td> <td style="text-align: right;">4,404 百万円</td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>流 動 負 債</td> <td style="text-align: right;">4,340</td> </tr> <tr> <td>固 定 負 債</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ニチゾウアイエムシー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチゾウアイエムシー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)ニチゾウアイエムシー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,809 百万円	預入期間 3 ヶ月超の定期預金	39	現金及び現金同等物	2,770	流 動 資 産	4,404 百万円	固 定 資 産	1,070	流 動 負 債	4,340	固 定 負 債	282	連結調整勘定	11	(株)ニチゾウアイエムシー株式の取得価額	840	(株)ニチゾウアイエムシー現金及び現金同等物	622	差引:(株)ニチゾウアイエムシー取得のための支出	217	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,658</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	3,700 百万円	預入期間 3 ヶ月超の定期預金	42	現金及び現金同等物	3,658
現金及び預金勘定	2,809 百万円																												
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	39																												
現金及び現金同等物	2,770																												
流 動 資 産	4,404 百万円																												
固 定 資 産	1,070																												
流 動 負 債	4,340																												
固 定 負 債	282																												
連結調整勘定	11																												
(株)ニチゾウアイエムシー株式の取得価額	840																												
(株)ニチゾウアイエムシー現金及び現金同等物	622																												
差引:(株)ニチゾウアイエムシー取得のための支出	217																												
現金及び預金勘定	3,700 百万円																												
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	42																												
現金及び現金同等物	3,658																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	船舶事業	陸上事業	サ-ビス事業	合計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,183	1,404	457	25,046	-	25,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	436	355	792	792	-
計	23,183	1,841	813	25,838	792	25,046
営業費用	21,984	1,717	840	24,542	270	24,271
営業利益又は営業損失()	1,199	124	27	1,296	521	774
・資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	19,264	1,403	714	21,381	3,606	24,988
減価償却費	533	17	39	589	16	606
資本的支出	1,046	14	7	1,068	35	1,104

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	船舶事業	陸上事業	サ-ビス事業	合計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,927	2,522	458	26,909	-	26,909
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	593	360	954	954	-
計	23,927	3,116	819	27,863	954	26,909
営業費用	22,468	3,078	831	26,379	368	26,010
営業利益又は営業損失()	1,458	37	12	1,484	585	898
・資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	19,600	2,637	710	22,948	5,369	28,317
減価償却費	677	24	37	739	20	760
資本的支出	1,040	148	6	1,195	34	1,230

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類・性質・製造方法等の類似性に基づく製品系列によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1)船舶事業 貨物船・自動車航送旅客船・コンテナ船・自動車専用運搬船等の商船建造及び各種船舶・艦艇の改造修理等。

(2)陸上事業 土木建設及び農作物栽培装置、産業機械並びに鉄鋼構造物等の設計・製作。

(3)サ-ビス事業 ホテルの経営・物品の販売等。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度528百万円、当連結会計年度585百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度3,804百万円、当連結会計年度5,710百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及び長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ラテンアメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 連結売上高					25,046
. 海外売上高	4,346	11,099	92	230	15,767
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.4%	44.3%	0.4%	0.9%	63.0%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア (シンガポール他)
- (2) ラテンアメリカ (パナマ他)
- (3) ヨーロッパ (ドイツ他)
- (4) その他の地域 (リベリア他)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ラテンアメリカ	その他の地域	計
. 連結売上高				26,909
. 海外売上高	2,502	17,086	431	20,019
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.3%	63.5%	1.6%	74.4%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア (シンガポール他)
- (2) ラテンアメリカ (パナマ他)
- (3) その他の地域 (リベリア他)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

属 性	親会社	会社名	日立造船株式会社	住 所	大阪市住之江区
資 本 金	25,305 百万円				
事業の内容	プラント・環境装置の製作、据付及び修繕、内燃機・原動機等の製作及び修繕、その他				
議決権等の被所有割合	直接 53.33%				
関係内容	役員の兼務等		兼務 - 人		
	事業上の関係		資材の購入を委託・因島工場の土地建物等を賃借しております。		
取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)		
原材料の 購 入 (注 1)	2,711	前 渡 金	74		
		買 掛 金	918		
関係会社 株式の購入 (注 2)	840	-	-		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引金額は、市場価格をもとに算出し、購入の都度決定しております。
2. 株式の実質価格を基に他と同一の取引条件によっております。
3. 上表中の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

属 性	その他の関係会社	会社名	日立造船株式会社	住 所	大阪市住之江区
資 本 金	30,355 百万円				
事業の内容	プラント・環境装置の製作、据付及び修繕、内燃機・原動機等の製作及び修繕、その他				
議決権等の被所有割合	直接 20.40%				
関係内容	役員の兼務等		兼務 - 人		
	事業上の関係		資材の購入を委託・因島工場の土地建物等を賃借しております。		
取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)		
原材料の 購 入 (注 1)	4,500	前 渡 金	182		
		買 掛 金	567		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引金額は、市場価格をもとに算出し、購入の都度決定しております。
2. 上表中の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>船舶保証工事引当金</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>70</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>仮払交際費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>43</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>47</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>615</u></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調 整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住 民 税 均 等 割 等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>7.8</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>54.0</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		船舶保証工事引当金	15 百万円	役員退職慰労引当金	20	退職給付引当金	417	貸倒引当金	71	ゴルフ会員権評価損	45	繰越欠損金	21	その他	<u>70</u>	繰延税金資産合計	662	繰延税金負債		仮払交際費	3	その他有価証券評価差額金	<u>43</u>	繰延税金負債合計	<u>47</u>	繰延税金資産の純額	<u>615</u>	流動資産	繰延税金資産	51 百万円	固定資産	繰延税金資産	563	法定実効税率	39.8%	(調 整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住 民 税 均 等 割 等	1.6	そ の 他	<u>7.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.0</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>船舶保証工事引当金</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>72</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>32</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>仮払交際費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>72</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>76</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>571</u></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調 整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住 民 税 均 等 割 等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>5.6</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>51.9</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		船舶保証工事引当金	26 百万円	役員退職慰労引当金	23	退職給付引当金	476	貸倒引当金	35	ゴルフ会員権評価損	45	その他	<u>72</u>	繰延税金資産合計	680	評価性引当額	<u>32</u>	繰延税金資産合計	647	繰延税金負債		仮払交際費	3	その他有価証券評価差額金	<u>72</u>	繰延税金負債合計	<u>76</u>	繰延税金資産の純額	<u>571</u>	流動資産	繰延税金資産	54 百万円	固定資産	繰延税金資産	517	法定実効税率	39.8%	(調 整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住 民 税 均 等 割 等	1.2	そ の 他	<u>5.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.9</u>
繰延税金資産																																																																																																			
船舶保証工事引当金	15 百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	20																																																																																																		
退職給付引当金	417																																																																																																		
貸倒引当金	71																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	45																																																																																																		
繰越欠損金	21																																																																																																		
その他	<u>70</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計	662																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
仮払交際費	3																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>43</u>																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>47</u>																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>615</u>																																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	51 百万円																																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	563																																																																																																	
法定実効税率	39.8%																																																																																																		
(調 整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																		
住 民 税 均 等 割 等	1.6																																																																																																		
そ の 他	<u>7.8</u>																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.0</u>																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
船舶保証工事引当金	26 百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	23																																																																																																		
退職給付引当金	476																																																																																																		
貸倒引当金	35																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	45																																																																																																		
その他	<u>72</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計	680																																																																																																		
評価性引当額	<u>32</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計	647																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
仮払交際費	3																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>72</u>																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>76</u>																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>571</u>																																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	54 百万円																																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	517																																																																																																	
法定実効税率	39.8%																																																																																																		
(調 整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																		
住 民 税 均 等 割 等	1.2																																																																																																		
そ の 他	<u>5.6</u>																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.9</u>																																																																																																		

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	204	321	117	205	390	185
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	204	321	117	205	390	185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	28	20	7	26	24	2
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	28	20	7	26	24	2
合 計	232	342	109	231	415	183

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
売 却 額	140	2
売却益の合計額	115	-
売却損の合計額	-	-

5. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34	33
社債型優先株	150	150
合 計	184	183

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			
	1 年 以 内	1 年超 5 年 以 内	5 年超 10 年 以 内	10 年超	1 年 以 内	1 年超 5 年 以 内	5 年超 10 年 以 内	10 年超
債 券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	150	-	-	-	-	-	-
合 計	-	150	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 0 百万円を計上しております。
 2. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 0 百万円を計上しております。
 3. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 4. なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)に記載したとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動及び金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたグループ各社のルールに従い、グループ各社の資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は、当社においては、平成 2 年 5 月 1 日より、退職金制度の一部について採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,758</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>1,166</u></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>8</u></td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>34</u></td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;"><u><u>1,073</u></u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	3,758	(2)年金資産	<u>1,166</u>	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,592	(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,562	(5)未認識数理計算上の差異	<u>8</u>	(6)連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	1,038	(7)前払年金費用	<u>34</u>	(8)退職給付引当金((6)-(7))	<u><u>1,073</u></u>	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,021</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>1,301</u></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">2,719</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>125</u></td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>65</u></td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;"><u><u>1,268</u></u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	4,021	(2)年金資産	<u>1,301</u>	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,719	(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,390	(5)未認識数理計算上の差異	<u>125</u>	(6)連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	1,202	(7)前払年金費用	<u>65</u>	(8)退職給付引当金((6)-(7))	<u><u>1,268</u></u>
(1)退職給付債務	3,758																																
(2)年金資産	<u>1,166</u>																																
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,592																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,562																																
(5)未認識数理計算上の差異	<u>8</u>																																
(6)連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	1,038																																
(7)前払年金費用	<u>34</u>																																
(8)退職給付引当金((6)-(7))	<u><u>1,073</u></u>																																
(1)退職給付債務	4,021																																
(2)年金資産	<u>1,301</u>																																
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,719																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,390																																
(5)未認識数理計算上の差異	<u>125</u>																																
(6)連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	1,202																																
(7)前払年金費用	<u>65</u>																																
(8)退職給付引当金((6)-(7))	<u><u>1,268</u></u>																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>13</u></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;"><u>392</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用	145	(2)利息費用	86	(3)期待運用収益	9	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	156	(5)数理計算上の差異の費用処理額	<u>13</u>	(6)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	<u>392</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>52</u></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;"><u>613</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用	314	(2)利息費用	93	(3)期待運用収益	13	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	166	(5)数理計算上の差異の費用処理額	<u>52</u>	(6)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	<u>613</u>								
(1)勤務費用	145																																
(2)利息費用	86																																
(3)期待運用収益	9																																
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	156																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	<u>13</u>																																
(6)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	<u>392</u>																																
(1)勤務費用	314																																
(2)利息費用	93																																
(3)期待運用収益	13																																
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	166																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	<u>52</u>																																
(6)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	<u>613</u>																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	1.1%	(4)数理計算上の差異の処理年数	10 年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法。)		(5)会計基準変更時差異の処理年数	15 年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	1.1%	(4)数理計算上の差異の処理年数	10 年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法。)		(5)会計基準変更時差異の処理年数	15 年								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2)割引率	2.5%																																
(3)期待運用収益率	1.1%																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	10 年																																
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法。)																																	
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2)割引率	2.0%																																
(3)期待運用収益率	1.1%																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	10 年																																
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法。)																																	
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																

5 . 生産、受注及び販売の状況

事業の種類別セグメントの生産、受注及び販売実績は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
船舶事業	21,398	23,287	8.8%
陸上事業	1,497	2,570	71.7%
計	22,895	25,858	12.9%

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 内部取引は控除しております。
 3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 販売実績

外部顧客に対する販売実績を記載しております。

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
船舶事業	新造船	17,313	69.1	17,836	66.3	3.0%
	(隻数)	11隻		6隻		-
	(トン数)	134千GT		120千GT		-
	修繕船	4,221	16.9	4,239	15.7	0.4%
	その他	1,648	6.6	1,851	6.9	12.3%
	計	23,183	92.6	23,927	88.9	3.2%
陸上事業		1,404	5.6	2,522	9.4	79.6%
サ - ビス事業		457	1.8	458	1.7	0.3%
合 計		25,046	100.0	26,909	100.0	7.4%
内、輸出売上高		金額 (百万円)	輸出比率 (%)	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	前年同期比 (%)
		15,767	63.0	20,019	74.4	26.9%

(3) 受注状況

外部顧客に対する受注高及び受注残高を記載しております。

受注高

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
船舶事業	新造船	35,336	39,703	12.4%
	(隻数)	9隻	10隻	-
	(トン数)	221千GT	209千GT	-
	修繕船	4,169	4,144	0.6%
	その他	993	1,330	33.9%
	計	40,500	45,178	11.5%
陸上事業		1,578	2,175	37.8%
サ - ビス事業		457	458	0.3%
合 計		42,536	47,812	12.4%

受注残高

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
船舶事業	新造船	62,285	84,152	35.1%
	(隻数)	18隻	22隻	-
	(トン数)	399千GT	489千GT	-
	修繕船	527	432	18.0%
	その他	543	21	96.0%
	計	63,355	84,606	33.5%
陸上事業		1,249	902	27.8%
サービス事業		-	-	-
合 計		64,605	85,508	32.4%

(注) 1. 前期に受注したもので、当連結会計年度に値引、値増のあったものは受注高で修正いたしました。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	171円18銭	1株当たり純資産額	194円28銭
1株当たり当期純利益	11円73銭	1株当たり当期純利益	12円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
当期純利益 (百万円)	285	287
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	23	22
(うち、利益処分による役員賞与金)	(23)	(22)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	262	264
期中平均株式数 (千株)	21,993	21,990

(決算発表資料)

平成18年5月15日
内海造船株式会社
(コード番号7018)

平成17年度決算の概要

1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比し個別、連結とも増収増益の決算となった。

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分		当 期 (A)	前 期 (B)	比 較 (A - B)	
売 上 高	個 別	新造船	17,836	16,758	1,078
		改修船	159隻 4,239	160隻 4,222	1隻 17
		大型構造物	1,708	1,258	450
		陸上構造物	1,829	338	1,491
		その他	348	229	118
		計	25,962	22,807	3,155
	連 結	26,909	25,046	1,863	

(注) 個別売上高の増加要因は、新造船が船型の大型化で、また、大型、陸上構造物については、(株)ニチゾウアイエムシ-(MC)と統合後3ヶ月間のみ売上高である。

連結売上高の増加要因は、前期はMCから継承した事業の売上高が6ヶ月間(H16/10月からH17/3月)のみである。

(注) 新造船の内訳

当 期			前 期		
船 種	隻 数	G T	船 種	隻 数	G T
プロダクトタンカ-	3	71,151	プロダクトタンカ-	4	88,955
ケミカルタンカ-	1	2,195	ケミカルタンカ-	3	1,693
自動車運搬船	1	19,971	貨物船	2	40,566
コンテナ船	1	27,200	フェリ-	2	2,721
合 計	6	120,517	合 計	11	133,935

(注) 前期は、MCが連結子会社期間(H16/10月からH17/12月)の新造船1隻(ケミカルタンカ-)を含む。

(単位百万円)

区 分		当 期 (A)	前 期 (B)	比 較 (A - B)
損	営業 利益	個別 929	689	239
	連 結	898	774	124
益	経常 利益	個別 713	539	173
		連 結	680	622
	当期 純利益	個別 350	265	84
		連 結	287	285

(注) 収益面は、前期に比し、個別、連結とも営業利益、経常利益、当期純利益とも増益となった。

増益の原因については、これまで強力に推進してきた、収益力強化対策のコストダウン効果が次第に表れてきたものと考えている。

2.新造船の受注状況について

前期に引続き商談は活発化する中、当社の技術力を活かしたプロダクトミックスによる選別受注を推進した結果、下表のとおり 引渡ベ - スで約3年間分の工事量を確保した。

平成17年度受注高	平成18年3月末現在受注残高
39,703百万円	84,152百万円

(内 訳)

受 注 高			受 注 残 高		
船 種	隻 数	G T	船 種	隻 数	G T
コンテナ船	2	54,400	コンテナ船	9	244,800
プロダクトタンカ-	4	98,200	プロダクトタンカ-	5	126,500
自動車運搬船	2	39,960	自動車運搬船	4	79,920
貨物船	1	16,900	貨物船	2	33,800
フェリ-	1	499	フェリ-	1	499
			LPG船	1	3,490
合 計	10	209,959	合 計	22	489,009

3.株主配当について

平成18年3月期は前期に比べ1円増配し、1株当たり6円の期末配当を実施する予定である。

4.平成19年3月期の業績予想について

平成18年度は、資材費等が高騰する前に受注した低船価の新造船が売上計上されることから、厳しい経営環境であるが、より一層のコスト削減に努め、下表のとおり 前期並の数値は達成し、更なる増益を目指す。

(単位百万円)

区 分	個 別		連 結	
	中 間 期	通 期	中 間 期	通 期
売 上 高	11,400	26,000	11,900	27,000
営 業 利 益	80	930	90	940
経 常 利 益	0	720	0	730
当 期 純 利 益	0	350	0	360

5.役員の異動について

別紙のとおり

(おわり)



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 **内海造船株式会社**

上場取引所 東2・大2

コ-ド番号 7018

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 嶋末幸雄

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 前田嘉治 TEL (0845) 27 - 2111

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	25,962	(13.8)	929	(34.8)	713	(32.2)
17年3月期	22,807	(19.0)	689	(28.8)	539	(31.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	350	(31.8)	15 21		8.4	2.7	2.7
17年3月期	265	(6.6)	11 29		6.6	2.3	2.4

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 21,990,772株 17年3月期 21,993,710株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	6 00		6 00	131	39.5	3.1
17年3月期	5 00		5 00	109	44.2	2.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	28,080	4,244	15.1	192 30
17年3月期	25,039	4,079	16.3	184 71

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 21,989,919株 17年3月期 21,991,513株

2. 期末自己株式数 18年3月期 10,081株 17年3月期 8,487株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	11,400	0	0	-	-	-
通 期	26,000	720	350	-	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円19銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページの「経営成績及び財政状態(3)次期の見通し」をご参照ください。

1. 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)			当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			対前年比
		金	額	構成比	金	額	構成比	増 減
					%			
(資産の部)								
・流動資産								
1.現金及び預金			2,529			3,412		883
2.受取手形金			578			1,180		602
3.売掛金	1		3,408			2,425		983
4.原材料及び貯蔵品			84			157		73
5.半成工事			6,015			7,263		1,247
6.前渡金	1		406			455		48
7.前払費用			38			68		30
8.繰延税金資産			49			55		6
9.未収収益			1			2		0
10.未収消費税等			385			932		547
11.短期債権	1		-			323		323
12.その他貸倒引当金			40			21		18
			26			53		27
流動資産合計			13,512	54.0		16,246	57.9	2,733
・固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	3	4,603			4,935			
減価償却累計額		2,727	1,876		2,886	2,048		172
(2)構築物	3	2,952			3,128			
減価償却累計額		1,814	1,137		1,913	1,214		77
(3)ドック船台	3	1,926			2,016			
減価償却累計額		1,527	398		1,550	465		67
(4)機械装置	3	7,696			7,893			
減価償却累計額		6,026	1,670		6,231	1,662		8
(5)船舶	3	173			171			
減価償却累計額		143	29		146	25		4
(6)車両運搬具		494			496			
減価償却累計額		320	173		368	128		45
(7)工具器具備品		1,861			2,122			
減価償却累計額		1,534	327		1,622	499		172
(8)土地	2,3		4,272			4,280		8
(9)建設仮勘定			128			29		98
有形固定資産合計			10,014	40.0		10,355	36.9	340
2.無形固定資産								
(1)借地権			10			10		-
(2)ソフトウェア			114			143		29
(3)その他			10			9		0
無形固定資産合計			134	0.5		163	0.5	29
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			524			598		73
(2)関係会社株式			230			100		130
(3)出資金			3			3		0
(4)更生債権等その他これらに準ずる債権			285			135		150
(5)長期前払費用			41			75		34
(6)繰延税金資産			529			499		30
(7)その他			47			38		8
貸倒引当金			285			135		150
投資その他の資産合計			1,376	5.5		1,315	4.7	61
固定資産合計			11,526	46.0		11,834	42.1	308
資産合計			25,039	100.0		28,080	100.0	3,041

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
・流動負債						
1.支払手形	1	4,752		4,405		346
2.買掛金	1	1,342		1,517		174
3.短期借入金	3	650		650		-
4.一年以内返済予定 長期借入金	3	1,578		1,517		61
5.未払費用	1	931		1,044		113
6.未払法人税等		95		290		195
7.前受金		5,100		7,310		2,209
8.預り金		39		74		35
9.船舶保証工事引当金		39		65		25
10.設備工事支払手形	1	549		293		256
11.設備工事未払金	1	146		322		176
12.その他		1		1		0
流動負債合計		15,225	60.8	17,493	62.3	2,268
・固定負債						
1.長期借入金	3	3,622		3,874		252
2.再評価に係る 繰延税金負債	2	1,032		1,184		152
3.退職給付引当金		1,026		1,222		195
4.役員退職慰労引当金		51		59		7
固定負債合計		5,733	22.9	6,341	22.6	608
負債合計		20,959	83.7	23,835	84.9	2,876
(資本の部)						
・資本金	5	1,100	4.4	1,100	3.9	-
・資本剰余金						
1.資本準備金		275		326		
2.その他資本剰余金 資本金及び資本準備金減少差益		255		255		
資本剰余金合計		530	2.1	581	2.1	50
・利益剰余金						
1.当期末処分利益		821		1,044		
利益剰余金合計		821	3.3	1,044	3.7	223
・土地再評価差額金	2,6	1,562	6.2	1,410	5.0	152
・その他有価証券評価差額金	6	66	0.3	110	0.4	44
・自己株式	7	1	0.0	1	0.0	0
資本合計		4,079	16.3	4,244	15.1	165
負債・資本合計		25,039	100.0	28,080	100.0	3,041

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	注記 番号	前事業年度			当事業年度			対前年比 増減
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		百分比	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		百分比	
		金	額		金	額		
				%			%	
. 売上高	1,2		22,807	100.0		25,962	100.0	3,155
. 売上原価			21,071	92.4		23,936	92.2	2,864
. 売上総利益			1,735	7.6		2,026	7.8	291
. 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		101			132			
2. 給料手当		240			289			
3. 賞与		28			34			
4. 退職給付費用		24			23			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		14			26			
6. 福利厚生費		48			64			
7. 旅費交通費		58			60			
8. 通信費		12			12			
9. 租税課金		31			33			
10. 賃借料		74			102			
11. 減価償却費		52			57			
12. 交際費		44			50			
13. 業務委託料		50			76			
14. 貸倒引当金繰入額		-			0			
15. 見積設計費		67			52			
16. その他		196	1,046	4.6	80	1,097	4.2	51
. 営業利益			689	3.0		929	3.6	239
. 営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. 受取配当金		9			9			
3. その他		6	16	0.1	2	11	0.0	4
. 営業外費用								
1. 支払利息		132			170			
2. その他		32	165	0.7	56	227	0.9	61
. 経常利益			539	2.4		713	2.7	173
. 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		115	115	0.5	-	-	-	115
. 特別損失								
1. 固定資産除却損	3	23			81			
2. 貸倒引当金繰入額		63			-			
3. 台風災害復旧損		5			-			
4. 投資有価証券評価損		0			0			
5. ゴルフ会員権評価損		0	93	0.4	0	82	0.3	10
税引前当期純利益			561	2.5		630	2.4	69
法人税、住民税及び事業税		79			285			
法人税等調整額		216	295	1.3	4	280	1.1	15
当期純利益			265	1.2		350	1.3	84
前期繰越利益			555			694		138
当期末処分利益			821			1,044		223

3. 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 項 目	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比 増 減
(当期末処分利益の処分)			821		1,044	223
・ 当期末処分利益						
・ 利益処分額						
1. 配 当 金		109		131		
2. 役 員 賞 与 金		17	127	16	147	20
・ 次期繰越利益			694		896	202
(その他資本剰余金の処分)						
・ その他資本剰余金			255		255	-
・ その他資本剰余金次期繰越額			255		255	-

4. 重要な会計方針

	前事業年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
1. 有価証券の 評価基準及 び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産 の評価基準 及び評価方 法	(1)原材料・貯蔵品 個別法及び総平均法による原価法	(1)原材料・貯蔵品 同 左
	(2)半成工事 個別法による原価法	(2)半成工事 同 左
3. 固定資産の 減価償却の 方法	(1)有形固定資産 定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資 産については、3 年間で均等償却する方法を採用 しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～65 年 構築物 7～60 年 ドック船台 15～45 年 機械装置 12 年	(1)有形固定資産 定率法 同 左
	(2)無形固定資産及び長期前払費用 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額 法を採用しております。	(2)無形固定資産及び長期前払費用 定額法 同 左
4. 外貨建の資 産及び負債 の本邦通貨 への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。	同 左
5. 引当金の計 上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については、個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左
	(2)船舶保証工事引当金 新造船の保証工事に対する費用支出に備える ため、保証期間内のサ - ビス費用見積額を計上し ております。	(2)船舶保証工事引当金 同 左

	前事業年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
5. 引当金の計上基準	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。	(3)退職給付引当金 同 左
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同 左
6. 収益及び費用の計上基準	(1)売上高の計上方法は、受注工事の引渡し完了した事業年度の売上高として計上しております。この場合において売上金額が確定せず、また、売上原価が未集計であるときには、これを見積計上する方法（造船業財務諸表準則第 94 条の 2 第 1 項第 1 号）を適用しております。	同 左
	(2)前事業年度以前において計上した売上高及び売上原価の見積額と当期確定額との差額は極めて少額であるため、前期損益修正とせず当期売上高及び売上原価を修正しております。	同 左
7. リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

	前事業年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日						
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 及び外貨建預金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社の為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引 及び外貨建預金	金利スワップ	借入金	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同</p> <p style="text-align: right;">左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同</p> <p style="text-align: right;">左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同</p> <p style="text-align: right;">左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同</p> <p style="text-align: right;">左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約	外貨建予定取引 及び外貨建預金							
金利スワップ	借入金							
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同						
		左						

(会計処理の変更)

前事業年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

5. 注 記 事 項

(1) 貸借対照表関係

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																																		
<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(資産) 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>(負債) 支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(設備工事支払手形を含む)</td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2)再評価を行った年月日…平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 152 百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)(財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">418 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>ド ッ ク 船 台</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>船 舶</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,437</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,147</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">550 百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1 年以内返済額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,760</td> </tr> </table> <p>(2)(その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">136 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1 年以内返済額を含む)</td> </tr> </table> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> </tr> </table> <p>5. 会社が発行する株式総数 普通株式 80,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 22,000,000 株</p> <p>6. 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。 その他有価証券評価差額金は、商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 8,487 株であります。</p>	(資産) 売 掛 金	4 百万円	前 渡 金	74	(負債) 支払手形・買掛金	1,051	(設備工事支払手形を含む)		未 払 費 用	173	建 物	418 百万円	構 築 物	402	ド ッ ク 船 台	321	機 械 装 置	556	船 舶	10	土 地	3,437	計	5,147	短 期 借 入 金	550 百万円	長 期 借 入 金	4,210	(1 年以内返済額を含む)		計	4,760	建 物	136 百万円	土 地	24	計	160	長 期 借 入 金	120 百万円	(1 年以内返済額を含む)		当座貸越限度額	2,492 百万円	借入実行残高	-	差 引 額	2,492	<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(資産) 前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> <tr> <td>短 期 債 権</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>(負債) 支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(設備工事支払手形を含む)</td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>設備工事未払金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2)再評価を行った年月日…平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 706 百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)(財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">392 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>ド ッ ク 船 台</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>船 舶</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,999</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">550 百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1 年以内返済額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,482</td> </tr> </table> <p>(2)(その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1 年以内返済額を含む)</td> </tr> </table> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,092 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">2,092</td> </tr> </table> <p>5. 会社が発行する株式総数 普通株式 80,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 22,000,000 株</p> <p>6. 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。 その他有価証券評価差額金は、商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,081 株であります。</p>	(資産) 前 渡 金	182 百万円	短 期 債 権	284	(負債) 支払手形・買掛金	599	(設備工事支払手形を含む)		未 払 費 用	275	設備工事未払金	266	建 物	392 百万円	構 築 物	375	ド ッ ク 船 台	303	機 械 装 置	479	船 舶	8	土 地	3,439	計	4,999	短 期 借 入 金	550 百万円	長 期 借 入 金	3,932	(1 年以内返済額を含む)		計	4,482	建 物	129 百万円	土 地	25	計	154	長 期 借 入 金	330 百万円	(1 年以内返済額を含む)		当座貸越限度額	2,092 百万円	借入実行残高	-	差 引 額	2,092
(資産) 売 掛 金	4 百万円																																																																																																		
前 渡 金	74																																																																																																		
(負債) 支払手形・買掛金	1,051																																																																																																		
(設備工事支払手形を含む)																																																																																																			
未 払 費 用	173																																																																																																		
建 物	418 百万円																																																																																																		
構 築 物	402																																																																																																		
ド ッ ク 船 台	321																																																																																																		
機 械 装 置	556																																																																																																		
船 舶	10																																																																																																		
土 地	3,437																																																																																																		
計	5,147																																																																																																		
短 期 借 入 金	550 百万円																																																																																																		
長 期 借 入 金	4,210																																																																																																		
(1 年以内返済額を含む)																																																																																																			
計	4,760																																																																																																		
建 物	136 百万円																																																																																																		
土 地	24																																																																																																		
計	160																																																																																																		
長 期 借 入 金	120 百万円																																																																																																		
(1 年以内返済額を含む)																																																																																																			
当座貸越限度額	2,492 百万円																																																																																																		
借入実行残高	-																																																																																																		
差 引 額	2,492																																																																																																		
(資産) 前 渡 金	182 百万円																																																																																																		
短 期 債 権	284																																																																																																		
(負債) 支払手形・買掛金	599																																																																																																		
(設備工事支払手形を含む)																																																																																																			
未 払 費 用	275																																																																																																		
設備工事未払金	266																																																																																																		
建 物	392 百万円																																																																																																		
構 築 物	375																																																																																																		
ド ッ ク 船 台	303																																																																																																		
機 械 装 置	479																																																																																																		
船 舶	8																																																																																																		
土 地	3,439																																																																																																		
計	4,999																																																																																																		
短 期 借 入 金	550 百万円																																																																																																		
長 期 借 入 金	3,932																																																																																																		
(1 年以内返済額を含む)																																																																																																			
計	4,482																																																																																																		
建 物	129 百万円																																																																																																		
土 地	25																																																																																																		
計	154																																																																																																		
長 期 借 入 金	330 百万円																																																																																																		
(1 年以内返済額を含む)																																																																																																			
当座貸越限度額	2,092 百万円																																																																																																		
借入実行残高	-																																																																																																		
差 引 額	2,092																																																																																																		

(4) 有価証券

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(5) 税効果会計関係

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>船舶保証工事引当金</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>50</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>仮払交際費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>43</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>47</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>579</u></td> </tr> </table> <p>当事業年度の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> </table>	繰延税金資産		船舶保証工事引当金	15 百万円	役員退職慰労引当金	20	退職給付引当金	412	貸倒引当金	68	ゴルフ会員権評価損	45	繰越欠損金	12	その他	<u>50</u>	繰延税金資産合計	626	繰延税金負債		仮払交際費	3	その他有価証券評価差額金	<u>43</u>	繰延税金負債合計	<u>47</u>	繰延税金資産の純額	<u>579</u>	流動資産	繰延税金資産	49 百万円	固定資産	繰延税金資産	529	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>船舶保証工事引当金</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>58</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>32</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>仮払交際費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>72</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>76</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>555</u></td> </tr> </table> <p>当事業年度の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> </table>	繰延税金資産		船舶保証工事引当金	26 百万円	役員退職慰労引当金	23	退職給付引当金	474	貸倒引当金	35	ゴルフ会員権評価損	45	その他	<u>58</u>	繰延税金資産小計	664	評価性引当額	<u>32</u>	繰延税金資産合計	631	繰延税金負債		仮払交際費	3	その他有価証券評価差額金	<u>72</u>	繰延税金負債合計	<u>76</u>	繰延税金資産の純額	<u>555</u>	流動資産	繰延税金資産	55 百万円	固定資産	繰延税金資産	499
繰延税金資産																																																																							
船舶保証工事引当金	15 百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	20																																																																						
退職給付引当金	412																																																																						
貸倒引当金	68																																																																						
ゴルフ会員権評価損	45																																																																						
繰越欠損金	12																																																																						
その他	<u>50</u>																																																																						
繰延税金資産合計	626																																																																						
繰延税金負債																																																																							
仮払交際費	3																																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>43</u>																																																																						
繰延税金負債合計	<u>47</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>579</u>																																																																						
流動資産	繰延税金資産	49 百万円																																																																					
固定資産	繰延税金資産	529																																																																					
繰延税金資産																																																																							
船舶保証工事引当金	26 百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	23																																																																						
退職給付引当金	474																																																																						
貸倒引当金	35																																																																						
ゴルフ会員権評価損	45																																																																						
その他	<u>58</u>																																																																						
繰延税金資産小計	664																																																																						
評価性引当額	<u>32</u>																																																																						
繰延税金資産合計	631																																																																						
繰延税金負債																																																																							
仮払交際費	3																																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>72</u>																																																																						
繰延税金負債合計	<u>76</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>555</u>																																																																						
流動資産	繰延税金資産	55 百万円																																																																					
固定資産	繰延税金資産	499																																																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>6.5</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>52.7</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	1.5	その他	<u>6.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.3</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	1.1	その他	<u>1.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5</u>																																										
法定実効税率	39.8%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																						
住民税均等割等	1.5																																																																						
その他	<u>6.5</u>																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7</u>																																																																						
法定実効税率	39.8%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																						
住民税均等割等	1.1																																																																						
その他	<u>1.3</u>																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5</u>																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日		当事業年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	184円71銭	1株当たり純資産額	192円30銭
1株当たり当期純利益	11円29銭	1株当たり当期純利益	15円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
当期純利益 (百万円)	265	350
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	17	16
(うち、利益処分による役員賞与金)	(17)	(16)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	248	334
期中平均株式数 (千株)	21,993	21,990